

## 平成19年3月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7 4 6 0

上場取引所 ㈱大阪証券取引所  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7332

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,997	5.6	1,429	37.6	1,592	40.0
17年9月中間期	55,886	△7.4	1,039	△10.0	1,137	△8.2
18年3月期	116,316		2,465		2,497	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	966	212.7	115	11	—	—
17年9月中間期	309	△63.7	36	81	—	—
18年3月期	1,105		121	94	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 8,400,311株 17年9月中間期 8,400,606株 18年3月期 8,400,517株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	59,959	21,256	35.4	2,530	01
17年9月中間期	56,977	18,909	33.2	2,251	03
18年3月期	58,429	20,942	35.8	2,483	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 8,400,258株 17年9月中間期 8,400,434株 18年3月期 8,400,393株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,315	187	△1,552	2,816
17年9月中間期	2,266	△98	△1,999	3,887
18年3月期	3,226	△194	△3,880	2,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

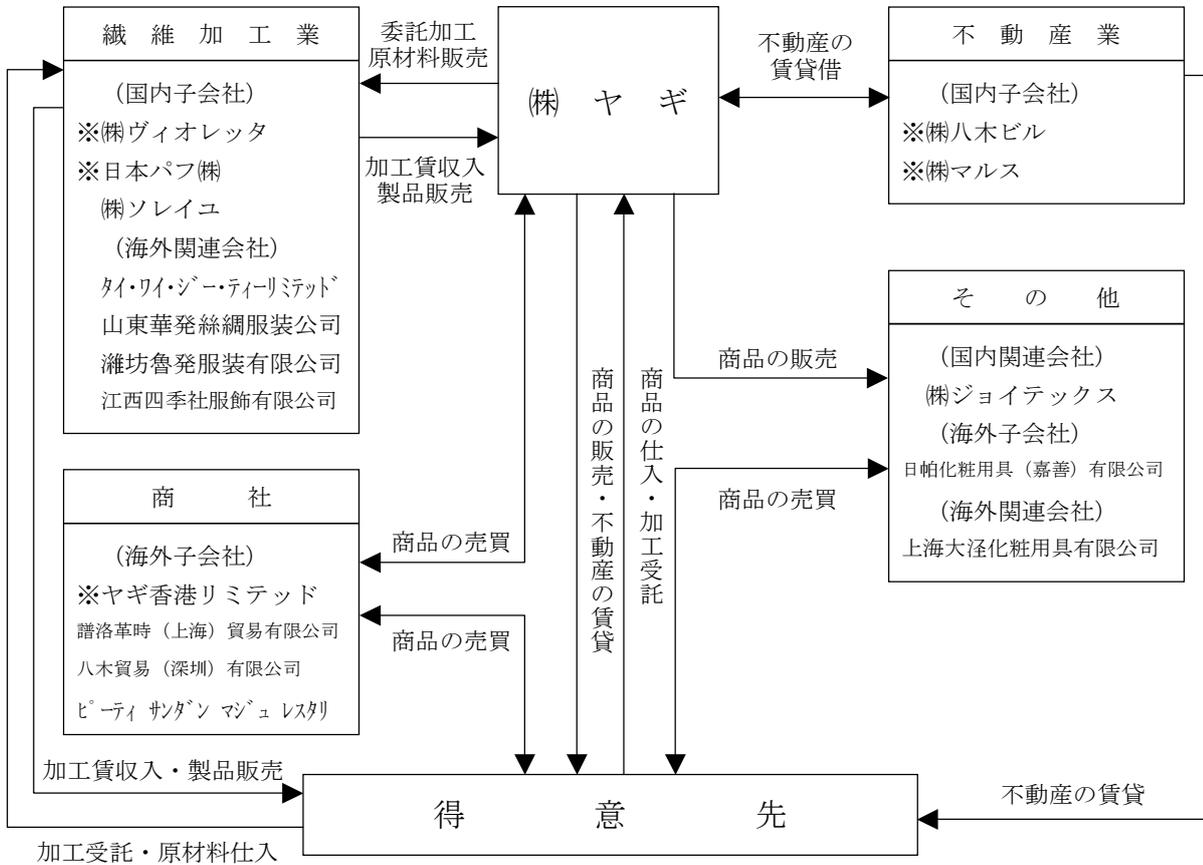
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	2,800	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 190円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社8社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 上記概要図の※は連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における投資家の拡大や、株式の流動性の向上を図るため、平成17年8月1日に株式投資単位を1,000株から100株への引下げを実施いたしました。

今後につきましても、株式市場の動向を踏まえ、中長期的な株主作りを主眼として対処してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループ（当社および連結子会社）が本業として扱う繊維製品におきましては、多様化する消費者ニーズに応えるため、国内外から集めました差別化素材を使用した商品企画が不可欠となっております。このような当社が企画する付加価値商品を増やすことにより、売上総利益率12%を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年4月より、3ヵ年中期計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」をスタートさせました。

具体的戦略及び進捗状況は下記のとおりであります。

#### a. 「東京への経営資源のシフト」

繊維二次製品を取り扱うアパレル・SPA（製造小売業）型企業・GMS（総合量販店）の仕入窓口及び企画部門が東京に集中しており、現在以上に密接な営業体制を構築するため、東京へ人的資源をシフトしております。その一環として、平成18年6月には、渋谷スタジオを拡充するとともに渋谷オフィスを開設いたしました。

#### b. 「中国への一極集中を避けるため、その他の国々とのビジネスを増加」

欧米からのブランド製品の輸入拡大、インド製品の輸入への挑戦、ラオスに欧州向けドレスシャツ縫製工場の設立、タイにニット生地のみ編み立て・染色の工場設立等々を具体的に進めてまいります。また、東南アジア市場開拓のため、ヤギ香港リミテッドの100%出資子会社をインドネシアに設立いたしました。このようなビジネスを通じて中国以外の国への出張機会を増やすことにより国際的に活躍できる人材を育成してまいります。

#### c. 「中国国内の内販ビジネスの実行」

子会社である「譜洛革時（上海）貿易有限公司」（プログレス上海）を核として原糸・テキスタイルの販売を拡充いたします。また、八木貿易（深圳）有限公司では、合繊糸販売を中心とした現地ユーザーへの細やかな対応による商圏の拡大を目指しております。

また、繊維に関連する環境事業の一環として、中国にペットボトルのリサイクル工場を設立することを検討しております。将来的には、その原料から作られる原糸・繊維二次製品の中国国内及び海外への販売を視野に入れております。

#### d. 「現状の物流システムに加え、顧客別によりパフォーマンスを発揮できる新たなシステムを構築」

現状はどのようなビジネス形態にも耐えうる一元化した仕組みの物流システムを構築し、運営しております。

今後は、個々の取引先ごとに特化した複数の一貫物流システムも構築し、コスト削減及び物流期間の短縮を目指してまいります。

#### e. 「消費者へ直接販売を行う事業の開始」

「エニワイズ」、「サラブランド・ファーム」といった自社ブランドを中心に、通信販売や直営店の出店等消費者直販事業をさらに拡充してまいります。

f. 「社内の新規案件実現化のための支援制度の充実」

将来の当社グループの商材を開発することと開発を通して人材を育成することを目的として社内より案件を募り、開発費と優秀な人材を投入してまいります。

g. 「変化するビジネスに素早く対応できる人材を確保、育成するとともに、女性の持つ感性や能力を發揮しやすい職場環境を構築」

女性の感性や能力を發揮しやすい職場環境を積極的に作ってまいります。また、定年後の再雇用制度導入や外部スタッフなどによる専門知識を持つ人材の確保、育成に力を入れてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

a. 「効率の良い企業運営」

少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。

b. 「安定的な利益確保」

合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。

c. 「社会的責任」

法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、個人消費も上向くなど、景気は回復基調で推移しました。

繊維業界におきましては、春先から初夏にかけて低温や長雨が続いたことにより、季節衣料品の売上が伸び悩む状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、現在進行している中期経営計画「N.Y. (NEW YAGI) 115」を基本方針として、付加価値商品の取り扱い、東京市場への経営資源のシフト、中国内販及び中国以外の国とのビジネス強化、物流経費の圧縮、消費者への直販ビジネスの構築に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は589億9千7百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は14億2千9百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益は15億9千2百万円（前年同期比40.0%増）、中間純利益は9億6千6百万円（前年同期比212.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [繊維事業]

当中間連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

#### <原料部門>

合成繊維は、原油価格の高騰により価格が大幅に上昇しましたが、衣料用途では国内需要の低迷により販売数量が落ち込みました。資材用途においては輸入商品との競合が激しく、ユーザーへの価格転嫁が困難な状況となり採算が悪化しました。天然繊維は、円安基調に加え、国内紡績メーカーが減産を継続したことにより、価格は高値で推移しましたが、国内産地の需要減少により、国内の原料消費は大幅に落ち込みました。

こうした中で当社グループは、消費者ニーズを見据えた差別化原料の開発をメーカーと進めるとともに、資材用差別化糸の東南アジア輸出や三国間販売を積極的に進めることで、売上の確保に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高135億2千6百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### <テキスタイル部門>

最近では、中国国内のテキスタイルメーカーの開発力が向上し、日本向け二次製品に使用する素材の現地調達が増えているあおりを受け、国内の織り編み、染色など業界全体の生産規模がさらに縮小しました。

こうした中で当社グループは、ユーザーの小ロット・短納期の要求に応えるため、ファッショントレンドを掴んだニット生地を自社リスクで在庫し、販売する「テキスタイル・プロジェクト」を拡大しており、利益に大きく貢献できようになってきております。また、再生ポリエステルや自然に優しい加工による防縮ウールなど、地球環境に配慮した素材がアウトドアアパレルに採用され、売上を伸ばしました。

この結果、テキスタイル部門は売上高111億円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### <繊維二次製品部門>

衣料分野向けでは、アパレル会社が商品企画をアウトソースするようになり、商品の企画・生産・物流までの一貫した提案が求められるようになってきております。また、販売先からは高品質で低価格に加え、小ロット、短サイクルの要求が厳しくなる中、中国からの輸入を中心とする商品調達においては、原材料価格や人件費の上昇、中国元の切り上げなどのコストアップ要因が重なり、採算維持が厳しくなっております。こうした中で当社グループは、中国における生産管理体制の充実を図ることで品質・納期の管理を強化する一方、企画会社との連携を図りながら商品の企画提案力に磨きをかけることで、優良得意先との取組拡大に繋げることができました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高328億2千8百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

#### [不動産事業]

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は1億5千2百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下資金と言う。）は、借入金等の減少等により、前連結会計年度末に比べ、4千7百万円（1.7%減）減少し、28億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は、13億1千5百万円増加しております。これは主として税金等調整前中間純利益が高水準であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は、1億8千7百万円増加しております。これは定期預金の払戻等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は、15億5千2百万円減少しております。これは借入金等の減少等によるものであります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調で推移すると予想されますが、金利の上昇懸念・原油価格の動向・米国経済の減速観測など、不安要因も拭いきれておりません。

繊維業界におきましては、ますます多様化・短サイクル化する消費者ニーズを掴み、ファッショントレンドの変化に即応出来る能力が、業績を左右する大きな要因となっております。

このような状況に対応するため、当社グループは、原料部門におきましては、メーカー及び販売先との共同開発による高付加価値素材を国内外に拡販してまいります。テキスタイル部門におきましては、「テキスタイル・プロジェクト」を一層拡充し、業界内での地盤をさらに確固たるものにしてまいります。二次製品部門におきましては、東京市場へのシフトを強め、差別化素材選定から商品企画、生産管理、物流までの一貫した企画提案型ビジネスを推進していくとともに、自社ブランド店舗の出店などにより、消費者への直接販売を進めてまいります。

また、中国市場への対策といたしましては、平成18年6月に中国内販が認められた譜洛革時（上海）貿易有限公司（プログレス上海）で中国版「テキスタイル・プロジェクト」を進めていくとともに、ヤギ香港リミテッドの100%出資子会社である八木貿易（深圳）有限公司を中国における原糸販売の拠点として活用してまいります。

これらにより当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は1,200億円、経常利益は28億円、当期純利益は16億円となる見込みであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

### a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. シーズン商品について

衣料二次製品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

輸入商品の割合が、全仕入高の約35%を占めており、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			4,323,392		2,864,835		3,323,373	
2. 受取手形及び売掛 金	※3		32,635,897		35,008,392		33,486,953	
3. 有価証券			171,595		171,686		171,607	
4. たな卸資産			6,212,724		6,840,545		5,906,258	
5. 繰延税金資産			558,628		546,419		580,620	
6. その他			608,869		652,757		541,843	
貸倒引当金			△386,070		△331,219		△437,552	
流動資産合計			44,125,037	77.4	45,753,417	76.3	43,573,104	74.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		2,608,965		2,490,374		2,535,209		
(2) 土地		1,011,660		995,662		995,938		
(3) その他		260,177	3,880,803	417,456	3,903,493	260,518	3,791,667	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権		15,347		15,347		15,347		
(2) その他		8,792	24,140	8,823	24,171	9,919	25,267	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,173,630		9,443,100		10,246,822		
(2) 繰延税金資産		40,444		39,945		33,311		
(3) その他		1,203,881		1,214,601		1,194,898		
貸倒引当金		△470,018	8,947,938	△419,188	10,278,458	△435,248	11,039,783	
固定資産合計			12,852,882	22.6	14,206,122	23.7	14,856,718	25.4
資産合計			56,977,919	100.0	59,959,540	100.0	58,429,822	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	19,267,260		22,116,390		20,126,706	
2. 短期借入金		9,755,945		6,496,028		7,877,562	
3. 未払金		3,391,355		3,748,639		3,015,107	
4. 未払法人税等		512,035		660,679		424,246	
5. 賞与引当金		456,321		459,645		495,679	
6. その他		331,543		229,415		290,511	
流動負債合計		33,714,461	59.2	33,710,798	56.2	32,229,814	55.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		2,030,588		2,685,890		2,880,650	
2. 退職給付引当金		844,063		727,813		807,560	
3. 役員退職慰労引当金		402,600		362,200		424,100	
4. その他		1,073,251		1,216,529		1,141,800	
固定負債合計		4,350,503	7.6	4,992,433	8.3	5,254,111	9.0
負債合計		38,064,964	66.8	38,703,231	64.5	37,483,925	64.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,294	0.0	—	—	3,391	0.0
(資本の部)							
I 資本金		1,088,000	1.9	—	—	1,088,000	1.8
II 資本剰余金		805,188	1.4	—	—	805,188	1.4
III 利益剰余金		15,083,414	26.5	—	—	15,879,642	27.2
IV その他有価証券評価 差額金		3,569,792	6.3	—	—	4,790,867	8.2
V 為替換算調整勘定		△9,570	△0.0	—	—	6,033	0.0
VI 自己株式		△1,627,166	△2.9	—	—	△1,627,227	△2.8
資本合計		18,909,659	33.2	—	—	20,942,505	35.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		56,977,919	100.0	—	—	58,429,822	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,088,000	1.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	805,188	1.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	16,597,554	27.7	—	—
4 自己株式		—	—	△1,627,419	△2.7	—	—
株主資本合計		—	—	16,863,324	28.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	4,316,089	7.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	73,184	0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	127	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	4,389,401	7.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,582	0.0	—	—
純資産合計		—	—	21,256,308	35.5	—	—
負債純資産合計		—	—	59,959,540	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			55,886,052	100.0		58,997,743	100.0		116,316,527	100.0
II 売上原価	※1		50,085,931	89.6		52,856,641	89.6		104,417,067	89.8
売上総利益			5,800,121	10.4		6,141,102	10.4		11,899,459	10.2
III 販売費及び一般管理 費	※2		4,761,119	8.5		4,711,923	8.0		9,433,897	8.1
営業利益			1,039,001	1.9		1,429,179	2.4		2,465,561	2.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息			9,974			9,878			35,740	
2. 受取配当金			46,376			52,494			55,919	
3. 為替差益			145,475			154,374			164,530	
4. その他			31,338	0.4		47,053	0.5		54,393	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息			52,853			46,426			115,936	
2. 売上割引			57,856			42,727			125,659	
3. その他			23,933	0.3		11,629	0.2		37,405	0.2
経常利益			1,137,523	2.0		1,592,197	2.7		2,497,143	2.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3		45,220			21,223			45,220	
2. 貸倒引当金戻入益			326,103	0.7		116,154	0.2		300,272	0.3
VII 特別損失										
1. 減損損失	※4		580,333	1.0		—	—		580,333	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			928,514	1.7		1,729,575	2.9		2,262,303	1.9
法人税、住民税及び 事業税			490,470			650,671			1,041,051	
法人税等調整額			128,629	1.1		111,667	1.3		115,513	1.0
少数株主利益			191	0.0		243	0.0		288	0.0
中間(当期)純利益			309,222	0.6		966,993	1.6		1,105,450	1.0

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			805,188		805,188
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			805,188		805,188
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,025,681		15,025,681
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		309,222	309,222	1,105,450	1,105,450
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		168,014		168,014	
2. 役員賞与		83,475	251,489	83,475	251,489
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,083,414		15,879,642

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	15,879,642	△1,627,227	16,145,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168,008		△168,008
利益処分による役員賞与(注)			△81,072		△81,072
中間純利益			966,993		966,993
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			717,911	△191	717,720
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,088,000	805,188	16,597,554	△1,627,419	16,863,324

	評価・換算差額等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,790,867		6,033	3,391
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
利益処分による役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△474,777	73,184	△5,905	190
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△474,777	73,184	△5,905	190
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,316,089	73,184	127	3,582

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		928,514	1,729,575	2,262,303
減価償却費		115,861	116,366	246,495
貸倒引当金の減少額		△272,982	△122,392	△256,271
賞与引当金の増減額		△10,343	△36,034	29,014
退職給付引当金の増 減額		22,016	△79,746	△14,486
役員退職慰労引当金 の減少額		△68,400	△61,900	△46,900
受取利息及び配当金		△56,351	△62,372	△91,659
支払利息		52,853	46,426	115,936
固定資産売却益		△45,220	△21,223	△45,220
減損損失		580,333	—	580,333
売上債権の増減額		2,641,845	△1,521,438	1,790,789
固定化債権の増減額		△3,264	6,015	36,988
たな卸資産の増加額		△513,674	△934,287	△207,207
仕入債務の増減額		△875,699	1,989,683	△16,253
未払金の増加額		677,468	732,933	301,340
役員賞与の支払額		△83,475	△81,072	△83,475
その他		△106,184	14,347	6,247
小計		2,983,296	1,714,880	4,607,975
利息及び配当金の受 取額		56,053	62,371	91,414
利息の支払額		△54,467	△46,154	△116,855
法人税等の支払額		△718,048	△415,638	△1,356,419
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,266,834	1,315,458	3,226,115

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△400,000	△448,000	△924,001
定期預金の払戻による収入		626,000	859,008	1,127,000
有価証券の売却・償還による収入		10,000	—	10,000
投資有価証券の取得による支出		△161,590	△4,069	△165,169
投資有価証券の売却による収入		14,134	—	14,134
有形固定資産の取得による支出		△256,120	△253,310	△317,300
有形固定資産の売却による収入		54,934	48,740	74,351
その他		13,992	△14,922	△13,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,650	187,446	△194,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,818,917	△1,381,534	△3,697,299
自己株式の取得による支出		△367	△252	△367
配当金の支払額		△167,487	△167,349	△167,669
その他		△12,799	△2,994	△15,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,999,572	△1,552,131	△3,880,660
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18,722	1,696	12,997
V 現金及び現金同等物の増減額		187,332	△47,529	△835,687
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,700,052	2,864,365	3,700,052
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,887,385	2,816,835	2,864,365

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリの5社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、㈱ソレイユ、譜洛革時(上海)貿易有限公司及び八木貿易(深圳)有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(㈱ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成17年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成17年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成18年6月30日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの中間決算日は平成18年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成17年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの決算日は平成18年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱マルス、㈱ヴィオレッタについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>    b. 時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>    b. 時価のないもの         同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>    a. 時価のあるもの         連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）</p> <p>    b. 時価のないもの         同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>② 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 主として当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、 外貨建金銭債権債務に係る 将来の為替変動によるリス クをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予 約については有効性の評価 を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動については僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は580,333千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は580,333千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,179,542千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,015,190千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,080,824千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,131,241千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入 に対する保証</p> <p>譜洛革時(上海)貿易 有限公司 265,240千円</p> <p>(2) 海外現地法人のL/C開設等に対する 保証</p> <p>譜洛革時(上海)貿易 有限公司 2,142千円</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 34,108千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 301,491千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及び L/C開設等に対する保証</p> <p>八木貿易(深圳)有限 公司 235,902千円</p> <p>譜洛革時(上海)貿易 有限公司 392,743千円</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 35,158千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 663,804千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及び L/C開設等に対する保証</p> <p>八木貿易(深圳)有限 公司 11,518千円</p> <p>譜洛革時(上海)貿易 有限公司 335,932千円</p> <p>タイ・ワイ・ジー・ ティーリミテッド 41,390千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 388,841千円</p>
—————	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 は手形交換日をもって決済処理しておりま す。従って、当中間連結会計期間末日は金 融機関の休業日であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,380,205 千円</p> <p>支払手形 1,145,145 千円</p>	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
※1 たな卸資産に係る低価法評価損6,664千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損370千円は、売上原価に含めて計上しております。	※1 たな卸資産に係る低価法評価損1,988千円は、売上原価に含めて計上しております。																																																				
※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>607,259千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>777,944千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53,709千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,189,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>456,321千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,134千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>39,100千円</td></tr> </table>	運賃	607,259千円	販売手数料	777,944千円	貸倒引当金繰入額	53,709千円	従業員給与	1,189,110千円	賞与引当金繰入額	456,321千円	退職給付費用	118,134千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,100千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>547,083千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>777,436千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>683千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,235,204千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>459,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107,854千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29,600千円</td></tr> </table>	運賃	547,083千円	販売手数料	777,436千円	貸倒引当金繰入額	683千円	従業員給与	1,235,204千円	賞与引当金繰入額	459,645千円	退職給付費用	107,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,600千円	※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>保管料</td><td>388,844千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,224,385千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,517,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60,765千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>2,360,246千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>419,921千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>495,679千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>440,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>228,822千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>67,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,393千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>231,897千円</td></tr> </table>	保管料	388,844千円	運賃	1,224,385千円	販売手数料	1,517,731千円	貸倒引当金繰入額	60,765千円	従業員給与	2,360,246千円	従業員賞与	419,921千円	賞与引当金繰入額	495,679千円	法定福利費	440,494千円	退職給付費用	228,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円	減価償却費	110,393千円	賃借料	231,897千円
運賃	607,259千円																																																					
販売手数料	777,944千円																																																					
貸倒引当金繰入額	53,709千円																																																					
従業員給与	1,189,110千円																																																					
賞与引当金繰入額	456,321千円																																																					
退職給付費用	118,134千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	39,100千円																																																					
運賃	547,083千円																																																					
販売手数料	777,436千円																																																					
貸倒引当金繰入額	683千円																																																					
従業員給与	1,235,204千円																																																					
賞与引当金繰入額	459,645千円																																																					
退職給付費用	107,854千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	29,600千円																																																					
保管料	388,844千円																																																					
運賃	1,224,385千円																																																					
販売手数料	1,517,731千円																																																					
貸倒引当金繰入額	60,765千円																																																					
従業員給与	2,360,246千円																																																					
従業員賞与	419,921千円																																																					
賞与引当金繰入額	495,679千円																																																					
法定福利費	440,494千円																																																					
退職給付費用	228,822千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	67,485千円																																																					
減価償却費	110,393千円																																																					
賃借料	231,897千円																																																					
※3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>45,220千円</td></tr> </table>	土地	45,220千円	※3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>31,656千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>△10,433千円</td></tr> </table>	土地	31,656千円	建物	△10,433千円	※3 固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>45,220千円</td></tr> </table>	土地	45,220千円																																												
土地	45,220千円																																																					
土地	31,656千円																																																					
建物	△10,433千円																																																					
土地	45,220千円																																																					
※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都墨田区</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山梨県西八代郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県西脇市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>大阪府枚方市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県滋賀郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県宝塚市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地	—	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都墨田区</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>山梨県西八代郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県西脇市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>大阪府枚方市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>滋賀県滋賀郡</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県宝塚市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休地については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。</p> <p>予想し得ないほど不動産価格の下落が続いてきたこと及び遊休地について当面使用見込がないこと等により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として580,333千円計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地	山梨県西八代郡	遊休地	土地	兵庫県西脇市	遊休地	土地	大阪府枚方市	遊休地	土地	滋賀県滋賀郡	遊休地	土地	兵庫県宝塚市	遊休地	土地										
場 所	用 途	種 類																																																				
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																																				
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																																				
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																																				
大阪府枚方市	遊休地	土地																																																				
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																																				
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																																				
場 所	用 途	種 類																																																				
東京都墨田区	賃貸用駐車場	土地																																																				
山梨県西八代郡	遊休地	土地																																																				
兵庫県西脇市	遊休地	土地																																																				
大阪府枚方市	遊休地	土地																																																				
滋賀県滋賀郡	遊休地	土地																																																				
兵庫県宝塚市	遊休地	土地																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,167	0	—	2,167
合計	2,167	0	—	2,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,008	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,323,392千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △436,007千円	現金及び預金勘定 2,864,835千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △48,000千円	現金及び預金勘定 3,323,373千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 △459,008千円
現金及び現金同等物 3,887,385千円	現金及び現金同等物 2,816,835千円	現金及び現金同等物 2,864,365千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>468,230</td> <td>294,098</td> <td>174,132</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>72,920</td> <td>34,309</td> <td>38,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,151</td> <td>328,407</td> <td>212,743</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	468,230	294,098	174,132	(有形固定資産)その他	72,920	34,309	38,611	合計	541,151	328,407	212,743	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,062</td> <td>122,534</td> <td>118,528</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>64,449</td> <td>33,679</td> <td>30,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,512</td> <td>156,213</td> <td>149,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528	(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770	合計	305,512	156,213	149,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>307,493</td> <td>159,976</td> <td>147,516</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>46,000</td> <td>17,600</td> <td>28,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,493</td> <td>177,577</td> <td>175,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516	(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399	合計	353,493	177,577	175,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	468,230	294,098	174,132																																															
(有形固定資産)その他	72,920	34,309	38,611																																															
合計	541,151	328,407	212,743																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	241,062	122,534	118,528																																															
(有形固定資産)その他	64,449	33,679	30,770																																															
合計	305,512	156,213	149,298																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	307,493	159,976	147,516																																															
(有形固定資産)その他	46,000	17,600	28,399																																															
合計	353,493	177,577	175,916																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,894千円	1年超	146,848千円	合計	212,743千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,298千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,880千円	1年超	100,417千円	合計	149,298千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,826千円	1年超	123,089千円	合計	175,916千円																														
1年内	65,894千円																																																	
1年超	146,848千円																																																	
合計	212,743千円																																																	
1年内	48,880千円																																																	
1年超	100,417千円																																																	
合計	149,298千円																																																	
1年内	52,826千円																																																	
1年超	123,089千円																																																	
合計	175,916千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,657千円	減価償却費相当額	43,657千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,618千円	減価償却費相当額	29,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,759千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,759千円	減価償却費相当額	89,759千円																																				
支払リース料	43,657千円																																																	
減価償却費相当額	43,657千円																																																	
支払リース料	29,618千円																																																	
減価償却費相当額	29,618千円																																																	
支払リース料	89,759千円																																																	
減価償却費相当額	89,759千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,038	9,892	△146
(2) 社債	—	—	—
合計	10,038	9,892	△146

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,682,714	7,572,125	5,889,411
(2) その他	237,850	398,935	161,085
合計	1,920,564	7,971,060	6,050,496

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	131,086
公社債投資信託受益証券	171,595

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	10,030	9,842	△188
(2) 社債	—	—	—
合計	10,030	9,842	△188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,690,362	8,778,513	7,088,151
(2) その他	237,850	465,105	227,255
合計	1,928,212	9,243,618	7,315,406

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	128,006
公社債投資信託受益証券	171,686

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	10,034	9,723	△311
(2) 社債	—	—	—
合計	10,034	9,723	△311

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,686,293	9,543,767	7,857,474
(2) その他	237,850	500,490	262,640
合計	1,924,143	10,044,257	8,120,114

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式	131,086
公社債投資信託受益証券	171,607

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△6,296	△6,296

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	△3,042	△3,042

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

#### ④ セグメント情報

##### a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

##### b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

##### c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,251.03円 1株当たり中間純利益 36.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,530.01円 1株当たり中間純利益 115.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,483.39円 1株当たり当期純利益 121.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	309,222	966,993	1,105,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	81,072
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(81,072)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	309,222	966,993	1,024,377
期中平均株式数(千株)	8,400	8,400	8,400

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	—	—	—	—
	テキスタイル	—	—	—	—
	繊維二次製品	953,483	1,137,650	119.3	1,933,141
	その他	911,169	930,651	102.1	1,651,037
不動産事業		—	—	—	—
合計		1,864,653	2,068,302	110.9	3,584,178

### (2) 販売実績

#### (イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	12,076,474	12,016,239	99.5	24,403,961
	テキスタイル	9,920,598	10,076,323	101.6	21,034,428
	繊維二次製品	30,134,603	32,549,067	108.0	63,116,178
	その他	1,386,785	1,375,651	99.2	2,639,535
不動産事業		175,470	152,427	86.9	352,284
合計		53,693,931	56,169,708	104.6	111,546,387

#### (ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	1,061,293	1,510,632	142.3	2,410,009
	テキスタイル	916,696	1,023,703	111.7	1,898,626
	繊維二次製品	205,603	279,883	136.1	442,061
	その他	8,527	13,816	162.0	19,441
不動産事業		—	—	—	—
合計		2,192,120	2,828,035	129.0	4,770,139

#### (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	13,137,768	13,526,871	103.0	26,813,970
	テキスタイル	10,837,294	11,100,026	102.4	22,933,054
	繊維二次製品	30,340,206	32,828,950	108.2	63,558,239
	その他	1,395,312	1,389,467	99.5	2,658,976
不動産事業		175,470	152,427	86.9	352,284
合計		55,886,052	58,997,743	105.6	116,316,527

## (3) 仕入実績

## (イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	11,270,023	11,343,020	100.6	23,013,836
	テキスタイル	10,011,658	10,434,202	104.2	21,281,232
	繊維二次製品	9,433,997	10,506,531	111.4	19,458,800
	その他	1,020,488	1,147,692	112.5	2,064,504
不動産事業		173,691	153,211	88.2	348,405
合計		31,909,861	33,584,657	105.2	66,166,778

## (ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	1,182,682	1,614,735	136.5	2,452,451
	テキスタイル	1,248,080	1,428,402	114.4	2,723,862
	繊維二次製品	14,318,425	15,063,187	105.2	29,567,214
	その他	75,902	31,642	41.7	129,790
不動産事業		—	—	—	—
合計		16,825,090	18,137,968	107.8	34,873,318

## (ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
	原料	12,452,706	12,957,755	104.1	25,466,287
	テキスタイル	11,259,739	11,862,604	105.4	24,005,094
	繊維二次製品	23,752,423	25,569,719	107.7	49,026,015
	その他	1,096,391	1,179,335	107.6	2,194,294
不動産事業		173,691	153,211	88.2	348,405
合計		48,734,951	51,722,626	106.1	101,040,097

商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
			自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
期中 成約 高	繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
		原料	12,946,882	13,690,166	105.7	26,394,896
		テキスタイル	11,254,011	11,112,994	98.7	22,905,069
		繊維二次製品	31,046,819	34,065,416	109.7	63,181,881
		その他	1,389,132	1,391,471	100.2	2,650,976
	不動産事業	175,470	152,427	86.9	352,284	
	合計	56,812,315	60,412,476	106.3	115,485,108	
期末 成約 残高	繊維事業	品目	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
		原料	1,665,846	1,600,952	96.1	1,437,657
		テキスタイル	2,128,114	1,696,380	79.7	1,683,412
		繊維二次製品	2,109,196	2,262,691	107.3	1,026,225
	その他	38,796	38,980	100.5	36,975	
	不動産事業	—	—	—	—	
合計	5,941,954	5,599,005	94.2	4,184,272		